

コンプライアンス

コンプライアンス活動の重点分野への対応

アイシンのグローバルなビジネス拡大を受け、以下の分野に対して、重点的に取り組みを行っています。

独占禁止法遵守

2020年にグループ共通の「独占禁止法遵守方針」と具体的な行動規範となるガイドラインを策定、展開しました。コンプライアンス意識調査にて独占禁止法違反のリスクを調査し、必要に応じて防止・改善活動を進めています。

独占禁止法遵守を各種研修で取り上げる他、競合他社との接触にあたっては、グループ本社法務部が事前チェックを行い、違法性のないことを確認しています。

また、国内外のグループ会社の地域ごとのリスクに

応じた研修を行っています。日本国内では、2021年度はグループ会社の営業・経営企画関連部署の管理職を対象に、Eラーニング教育および2014年のアメリカ司法省との司法取引契約に関する振り返り研修を実施し、風化防止に努めています。

腐敗防止

2020年にグループ共通の「腐敗防止方針」と具体的な行動規範となるガイドラインを策定、展開しました。コンプライアンス意識調査にて腐敗行為のリスクを調査し、必要に応じて防止・改善活動を進めています。

腐敗防止方針の遵守を各種研修で取り上げる他、2021年度は、国内外のグループ会社の業務関連部署の管理職を対象にEラーニング教育を実施しました。

独占禁止法遵守 違反件数(2021年度)

0 件

研修受講者数

国内 945 名
海外 1,710 名



「独占禁止法遵守方針」
https://www.aisin.com/jp/sustainability/governance/antitrust_policy/



腐敗防止 違反件数(2021年度)

0 件

研修受講者数

国内 1,259 名
海外 4,050 名



「腐敗防止方針」
https://www.aisin.com/jp/sustainability/governance/corruption_policy/



経済安全保障・輸出管理

アイシンでは、地政学リスクの高まりや複雑化を踏まえ、2022年4月、グループ横断的な会議体として「経済安全保障委員会」を設置し、経営トップを中心にレピュテーションを踏まえた高度な判断を必要とする経済安全保障リスクに対応していく体制を構築しています。

また、輸出管理関連法令を遵守するため、国内ではグループ共通の安全保障輸出管理規定や輸出管理マニュアルを制定・展開し、グループ共通の輸出管理システムを活用して輸出取引内容のチェックを効果的、効率的に行っています。海外グループ会社においても、共通ルールの策定・導入を実施しており、グローバルで輸出管理規制違反の防止に努めています。

経済安全保障情報 第6号 ～輸出管理通係(号外)～ 2022.3 グループ法務部

ロシアによるウクライナへの軍事進攻への各国の制裁

2月24日、ロシアがウクライナへ軍事進攻を開始したことにより、米国、EU(欧州連合)、日本の各国政府は、その行為を厳しく非難し、経済制裁および輸出管理を強化しました。各国政府の対応を受けて、アイシンGにおける影響を調査した結果は、以下の通りです。

- ① 各国政府の軍事・懸念リストには、アイシンGの取引先のロシア企業は登録されていません。
- ② 特別一般包括輸出許可証(貨物・役務)からロシアを除外⇒暗号装置・技術の輸出不可

⚠️ 日本を含む米国、EUの制裁について

【米国の対応】 2022/3/3施行 🇺🇸

- ・EAR(輸出管理規則)の対ロシア規制の大幅な拡大・厳格化
- ・従来のロシアの軍事エンドユーザーリストの掲載者 45 企業・団体をEntity Listに移動
- ・ロシア向け軍事エンドユーザー・軍事エンドユーザー規制の対象品目の拡大

【EUの対応】 2022/2/24施行 🇪🇺

- ・物品および技術の輸出禁止、物品の輸入禁止、一定の経済セクターに関連する貿易と投資の制限
- ・ロシア連邦、その政府及び中央銀行に資金を提供するための一定の禁止

【日本の対応】 2022/3/5施行 🇯🇵

- ・輸出管理令の運用通達の一部改正(ロシアを仕向け地とする輸出品目の許可区分、輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請)
- ・外務省告知に指定された者との資本取引(例:預託・信託・金銭の貸与契約)の許可制
- ・国際輸出管理レジーム対象品のロシア向けの輸出禁止措置

啓蒙資料「経済安全保障情報」